



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 638

令和5年1月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

計画的に着実かつ迅速な道路整備の推進を!



斉藤鉄夫

国土交通大臣

令和5年という新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。
昨年8月に第2次岸田改造内閣が発足し、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変わりぬご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。
現在、我が国は、国難とも言える状況に直面しています。少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の減少、労働力不足等の厳しい状況に直



古賀誠

全国道路利用者会議会長

明けておめでとうございます。役員並びに会員の皆様方におかれましては、新年を一つがなくご健勝にてお迎えのこととお慶び申し上げます。
昨年、全国各地で台風や豪雨の自然災害が頻発し、広範囲にわたり多数の大きな傷跡を残しました。亡くなられた方々に改めて哀悼の意を捧げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。
さて、「道は命」「道は国の力なり」と言われてお

年頭挨拶

面する中、令和2年からの新型コロナウイルス感染症拡大は、我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響を及ぼしました。
また、ロシアによるウクライナ侵略を契機として、世界的な物価高騰、円安が進行し、経済に大きな影響を与えているほか、エネルギーの安定供給が脅かされるなど、外交・安全保障環境も一層厳しさを増しています。
さらには、気候変動に伴

すが、激甚化・頻発化する災害に備えるためには、5か年で終わらせることなく、5か年加速化対策後も継続して進めていくことが、強靱な国土を構築する上でも重要な課題であります。
また、高規格道路のミッシングリンクの解消、暫定2車線区間の4車線化、ダブルネットワーク化、さらには老朽化対策など、道路整備の課題が山積している中において、国民が安全・安心して生活できることが、道路利用者のためになる事業の展開に寄与してまいりますので、会員の皆様方にはさらなるご理解とご支援をお願いするとともに、新型コロナウイルス感染症の1日も早い収束を願ひまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年度道路局関係予算決定概要

国土交通省は、令和4年12月23日に「令和5年度道路局関係予算決定概要」を発表した。
令和5年度道路局関係予算は、2兆1,183億円(前年度比1.00)となっており、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路の防災対策の更なる強化を含め、防災・減災、国土強靱化を強力に推進してまいります。
今後、国民の皆様と丁寧な対話を通じて、誠実に對話し、小さな声ひとつひとつをよく聞き、真摯に受け止めることにも、国土交通行政において、現場を持つ強み、総合力を活かして、施策の立案・実行に全力で取り組んでいく所存です。
引き続き、特に以下の3つの柱に重点を置いて諸課題に取り組みまいります。

「朗らかな『あそび』が育んだ朝」
能高度化に係る補助制度の創設
高速道路内における自動運転の普及やカーボンプイットラルの推進のため、自動運転車両両拠点施設やEV充電施設など利用者利便の確保に資する機能高度化施設

	R5決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	15,953	15,943	1.00
改築その他	10,520	10,644	0.99
維持修繕	4,373	4,226	1.03
諸費等	1,060	1,073	0.99
補助事業	5,133	5,049	1.01
高規格道路、10等アクセス道路その他	2,086	2,106	0.99
道路メンテナンス事業	2,245	2,234	1.01
交通安全対策事業(通学路緊急対策)	555	500	1.11
除雪	125	119	1.05
補助率差額	103	90	1.14
有料道路事業等	116	117	1.00
合計	21,183	21,109	1.00

〈令和5年度道路局関係予算総括表〉

注1. 道路関係予算合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,128億円[対前年度比1.00]である。
注2. 直轄事業には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,937億円)を含む。
注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。
※ 上記の他に、防災・安全交付金(国費8,313億円[対前年度比1.02])、社会資本整備総合交付金(国費5,492億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和5年度予算において社会資本整備総合交付金(国費116億円[対前年度比1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 上記の他に、行政部費(国費8億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)等がある。

＜参考＞防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
道路関係予算は、令和4年度補正予算において国費3,298億円が措置されている。
※この他に防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

“道路総合システムサービス”企業

ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表

冬期の道路交通の確保を図るため、令和5年度を初年度とする新たな「積雪寒冷特別地域道路交通確保5箇年計画」を策定。
○直轄交通安全対策事業に係る国庫債務負担行為制度の年限拡充
幹線道路の事故多発箇所への対策など、安全で安心な通行空間を確保するために重要な交通安全対策事業(直轄)について、効率的かつ適切な工事発注や工事体制の確実性の確保を図るため、国庫債務負担行為の年限を2箇年から3箇年以内へ拡充。